

新公会計制度

三 原 市 の 財 務 書 類

(平成28年3月31日現在)

【総務省方式改訂モデル】

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平 成 29 年 3 月

三原市財務部財政課

1. 作成の背景

現行の公会計制度における決算書類では、資産・負債等、ストック情報が得られないなどの問題があり、これらの問題に対応するため、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(H18. 8. 31総務事務次官通知)において、財務書類4表を整備するよう方針が示された。

2. 作成する財務書類

昭和44年度以降の決算統計データを活用した「総務省方式改訂モデル」で、普通会計ベース及び連結ベースで次の4表を作成

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1) 貸借対照表 | 公共施設や現金など資産とその取得に使われた財源 |
| (2) 行政コスト計算書 | 人的サービスなど資産形成とならない行政サービスのコスト |
| (3) 純資産変動計算書 | 貸借対照表における純資産の部の増減 |
| (4) 資金収支計算書 | 現金の収入と支出 |

3. 作成の目的

- (1) 情報開示による透明性の向上，説明責任の履行
- (2) 行政経営への活用
- (3) 資産・債務の適切な管理

4. 分析・活用

- (1) 財務書類そのものによる分析
- (2) 時系列分析
- (3) 他団体比較
- (4) 目標設定・進捗管理への活用
- (5) 事業別・施策別分析，施設別分析への展開
- (6) 行政評価との連携

目 次

ページ

○ 財務書類に関する基本的事項について

1 作成上の基本的事項	1
-------------	---

○ 普通会計の財務書類について

1 貸借対照表	2
2 行政コスト計算書	3
3 純資産変動計算書	4
4 資金収支計算書	4
5 財務書類4表の関係	5
6 財務書類4表の分析	6

○ 連結財務書類について

1 連結財務書類とは	9
2 連結貸借対照表	9
3 連結行政コスト計算書	10
4 連結純資産変動計算書	10
5 連結資金収支計算書	11

○ 附表 財務書類（総務省様式）

・ 普通会計	13
・ 連結	18

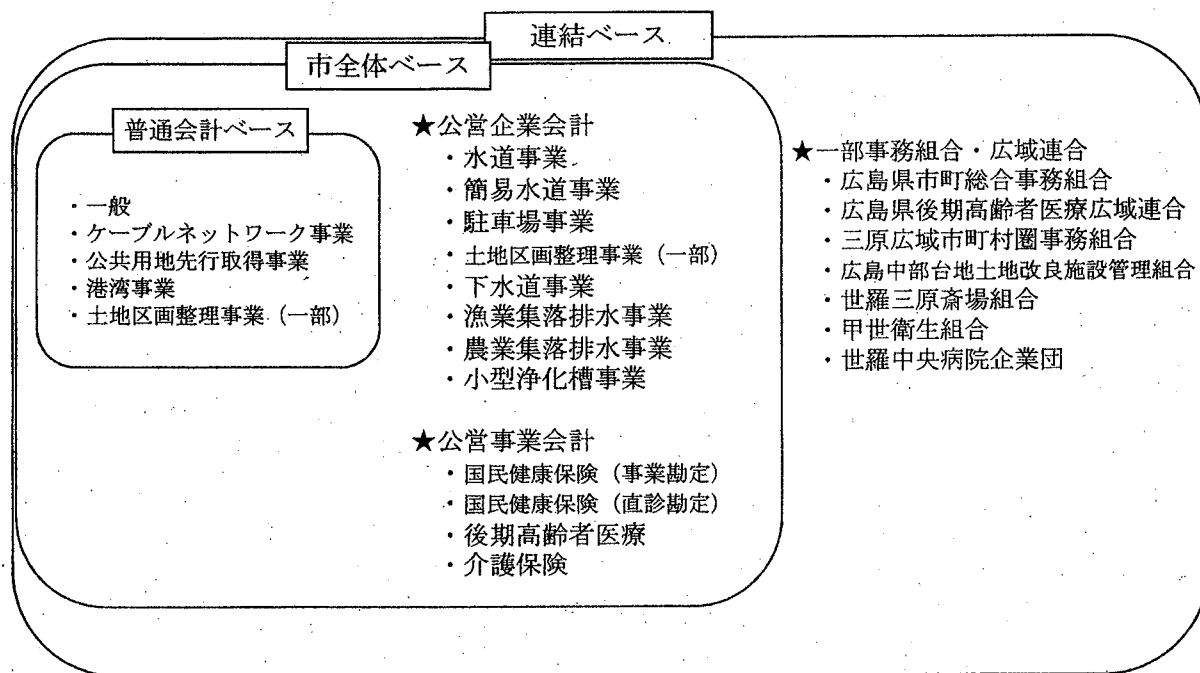
<u>○ 用語解説</u>	22
---------------	----

財務書類に関する基本的事項について

1 作成上の基本的事項

(1) 作成の対象

下図に示す「普通会計ベース」とそれ以外の事業を含めた「連結ベース」



(2) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」

(3) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成28年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までを作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中（平成28年4月1日～5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

普通会計の財務書類について

ある事業の経理を自治体によっては一般会計で、また他の自治体では特別会計を設けて対応しているといったことがあります。自治体によって経理する会計が異なると一般会計だけでは比較分析ができないことから、全国統一の基準によって一般会計とそれに準じた特別会計をあわせたものが普通会計です。（当市の普通会計は1ページに掲載）

なお、各書類は説明のため一部簡略化したものを使用しています。総務省所定様式に基づくものは、13ページから掲載しています。

1 貸借対照表

市の決算書が、1年間の収入と支出の流れを表すフロー情報であるのに対し、貸借対照表は、市が主に住民サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

単位:億円, ()内は平成26年度数値

資 産 の 部 (これまで積み上げてきた資産)			負 債 の 部 (これから世代が負担する金額)		
1. 公共資産	2,191.1	(2,195.2)	1. 固定負債	613.5	(611.3)
・有形固定資産	2,164.1	(2,167.2)	・地方債	552.2	(552.5)
・売却可能資産	27.0	(28.0)	・退職手当引当金	61.3	(58.8)
公共資産とは ・市が所有する土地や建物などの資産 ・上記のうち、行政サービスに用いていない資産を「売却可能資産」として別途計上			固定負債とは ・返済期限が1年以上先のもの ・退職手当引当金とは、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額		
2. 投資等	57.0	(55.9)	2. 流動負債	57.3	(59.8)
・投資及び出資金	3.4	(3.4)	・翌年度償還予定地方債	53.3	(55.8)
・貸付金	0.9	(1.0)	・賞与引当金	4.0	(4.0)
・基金等	49.7	(48.0)	流動負債とは ・返済期限が1年以内のもの		
・長期延滞債権	4.2	(4.7)			
・回収不能見込額	△ 1.2	(△1.2)			
投資等とは ・公営企業や関係団体への出資金や、ある目的のために積み立てている基金など			負債合計 670.8 (671.1)		
3. 流動資産	86.6	(81.7)	純 資 産 の 部 (これまでの世代が負担した金額)		
・歳計現金	12.5	(7.5)	1. 公共資産等整備国県補助金等	432.0	(431.5)
・財政調整基金及び減債基金	73.1	(73.1)	2. 公共資産等整備一般財源等	1,460.5	(1,456.4)
・未収金	1.4	(1.4)	3. その他一般財源等	△ 234.8	(△232.9)
・回収不能見込額	△ 0.4	(△0.3)	4. 資産評価差額	6.2	(6.7)
流動資産とは ・現金や必要に応じてすぐに使える基金			純資産合計 1,663.9 (1,661.7)		
資産合計	2,334.7	(2,332.8)	負債・純資産合計	2,334.7	(2,332.8)

(貸借対照表注記)

貸借対照表以外に次の注記情報を記載しています。

単位:億円, ()内は平成26年度数値

他団体及び民間への支出金により形成された資産	220.5	(222.1)
債務負担行為に関する情報	40.9	(28.7)
地方債残高のうち普通交付税算入見込額	448.9	(435.8)
普通会計が将来負担すべき実質的な負債	107.8	(122.6)
有形固定資産のうち土地分	748.7	(742.1)
〃 減価償却累計額	1,766.7	(1,694.9)

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供の状況をあらわすものです。行政コスト計算書を見ることで目的別、性質別のコストの状況の把握が可能になります。また、それぞれのコストに充てられた使用料、手数料等の財源の把握が可能となります。

単位:億円, ()内は平成26年度数値

経常行政コスト(性質別)	構成比	経常行政コスト(目的別)	構成比
1. 人にかかるコスト 78.8 (67.1) (職員の人件費や退職手当にかかる経費など)	20.1 (17.8)	1. 生活インフラ・国土保全 56.7 (57.8)	14.5 (15.3)
2. 物にかかるコスト 130.0 (131.3) (物品購入, 光熱水費, 修繕費, 減価償却費など)	33.1 (34.9)	2. 教 育 39.7 (37.8)	10.1 (10.0)
3. 移転支出的なコスト 175.8 (168.8) (各種団体などへの補助金や社会保障給付費など)	44.8 (44.8)	3. 福 祉 150.8 (146.0)	38.4 (38.8)
4. その他のコスト 7.7 (9.2) (借金の支払利息や災害復旧にかかった費用など)	2.0 (2.5)	4. 環境衛生 28.3 (28.9)	7.2 (7.7)
経常行政コスト合計(A) 392.3 (376.4)	100.0 (100.0)	5. 産業振興 34.0 (30.1)	8.7 (8.0)
		6. 消 防 20.9 (17.1)	5.3 (4.5)
		7. 総 務 50.7 (46.2)	12.9 (12.3)
		8. 議 会 3.5 (3.3)	0.9 (0.9)
		9. その他 7.7 (9.2)	2.0 (2.5)
		経常行政コスト合計(A) 392.3 (376.4)	100.0 (100.0)
経常収益			
1. 使用料・手数料	9.7 (10.1)	経常収益とは ・いわゆる受益者負担の金額で、税金は「収益」ではなく「純資産」として純資産変動計算書に計上	
2. 分担金・負担金・寄附金	9.0 (8.3)		
経常収益合計(B)	18.7 (18.4)	純経常行政コストとは ・行政サービスを提供する上で用いられた経費(経常行政コスト)から経常収益を差し引いた額	
純経常行政コスト(A-B)	373.6 (358.0)		

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目があげられます。

単位:億円, ()内は平成26年度数値

純資産合計		
1. 期首純資産残高	1,661.7	(1,650.0)
2. 純経常行政コスト	△ 373.6	(△358.0)
3. 一般財源	274.9	(277.5)
・地方税	136.0	(143.5)
・地方交付税	105.8	(109.6)
・その他行政コスト充当財源	33.1	(24.4)
4. 補助金等受入	99.3	(89.2)
5. 臨時損益	△ 0.1	(0.0)
6. 資産評価替による変動額	△ 0.4	(3.0)
7. 無償受贈資産受入	0.0	(0.0)
8. その他	2.1	(0.0)
9. 期末純資産残高(1～8の合計)	1,663.9	(1,661.7)
純資産変動額 (9. 期末純資産残高－1. 期首純資産残高)	2.2	(11.7)

行政コスト計算書の
「純経常行政コスト」を
マイナス表記

貸借対照表の
「純資産の部」と一致

4 資金収支計算書

歳計現金(＝資金)の出入りの情報を3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、地方債返済などの支出とその財源の収入)」です。

単位:億円, ()内は平成26年度数値

歳計現金残高		
1. 経常的収支の部	89.5	(101.9)
2. 公共資産整備収支の部	△ 14.5	(△26.4)
3. 投資・財務的収支の部	△ 70.0	(△78.9)
4. 当年度歳計現金増減額(1+2+3)	5.0	(△3.4)
5. 期首歳計現金残高	7.5	(10.9)
期末歳計現金残高(4+5)	12.5	(7.5)

貸借対照表の流動資産中
「歳計現金」と一致

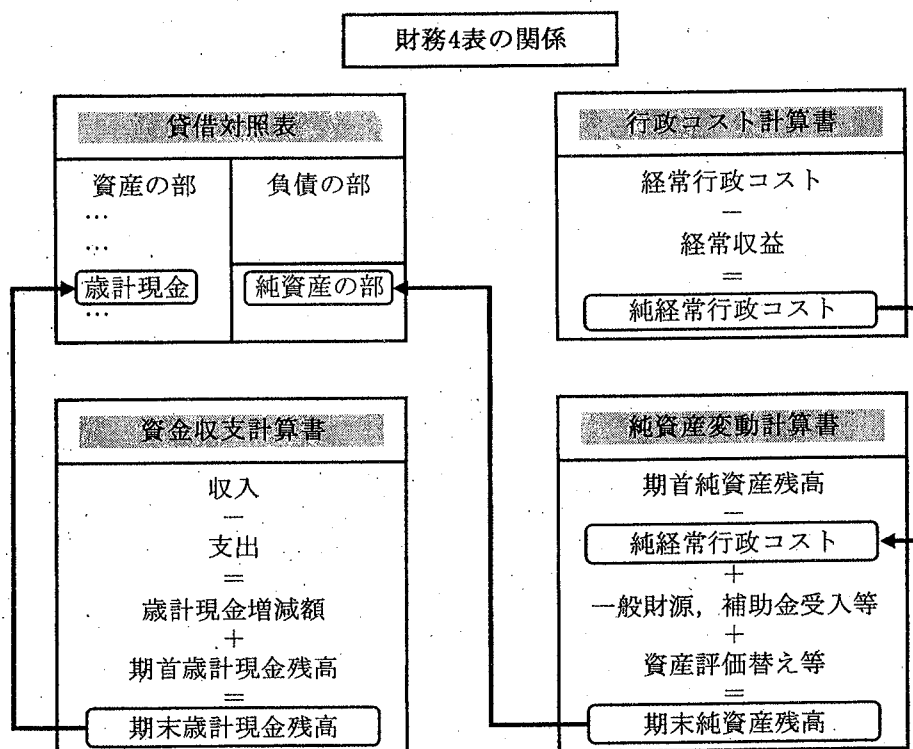
5 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが下記の図です。財務書類4表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

貸借対照表における「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものは、「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すものが行政コスト計算書になります。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。



6 財務書類4表の分析

(1) 市民一人当たりの貸借対照表

各年度末の住民基本台帳人口で貸借対照表を按分しました。市民1人当たり239万5千円の資産があり、それに対する負債は68万8千円、純資産は170万7千円となっています。

人口 97,472人 (98,290) 3月31日時点

単位:万円

資産の部		負債の部	
		68.8	(68.3)
239.5	(237.3)	純資産の部	
		170.7	(169.0)

市民1人当たりの将来負担額

市民1人当たりが、これまで積み上げてきた資産の額

()内は平成26年度数値

1人当たりの資産は2万2千円増加し、将来世代が負担する負債は5千円の増加となりました。

(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書

各年度末の住民基本台帳人口で行政コスト計算書を按分しました。市民1人当たり40万2千円のコストに対し、受益者負担は1万9千円となっています。

単位:万円

経常行政コスト		経常収益		純経常行政コスト	
40.2	(38.3)	1.9	(1.9)	38.3	(36.4)

()内は平成26年度数値

純経常行政コストは、市民一人当たり38万3千円で、平成26年度より1万9千円の増となっています。

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{現世代負担比率} &= \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} = \frac{1,663.9 \text{ 億円} \quad (1,661.7 \text{ 億円})}{2,191.1 \text{ 億円} \quad (2,195.2 \text{ 億円})} = 75.9 \% \quad (75.7 \%) \\ \text{将来世代負担比率} &= \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} = \frac{605.5 \text{ 億円} \quad (608.3 \text{ 億円})}{2,191.1 \text{ 億円} \quad (2,195.2 \text{ 億円})} = 27.6 \% \quad (27.7 \%) \end{aligned}$$

()内は平成26年度数値

将来世代負担比率が0.1ポイント減少していることから、今後の世代が負担する割合が減少したことを示しています。

※地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計額です。また、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、これまでの世代と将来世代の負担比率の合計は100%になりません。

(4) 純資産比率

負債及び純資産の合計に対する純資産の割合（企業会計の自己資本比率に相当）が高いほど健全であると言えます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{純資産合計} + \text{負債合計}} = \frac{1,663.9 \text{ 億円}}{1,663.9 \text{ 億円} + 670.8 \text{ 億円}} = \frac{1,663.9 \text{ 億円}}{2,334.7 \text{ 億円}} = 71.3\% \text{ (71.2\%)}$$

()内は平成26年度数値

純資産の割合が0.1ポイント上昇していることから、より健全化が図られています。

(5) 行政コスト対税収等比率

純行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた資産形成を含まない行政サービスのコスト（純経常行政コスト）に対して、どれだけが当年度の市税等によって費やしたかが分かります。

100%に近いほど資産形成に向ける余裕がなく、100%を超えた場合は過去から蓄積してきた資産を取り崩したことを意味します。

$$\text{対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源 ※1} + \text{補助金等受入 ※2}} = \frac{373.6 \text{ 億円}}{274.9 \text{ 億円} + 81.3 \text{ 億円}} = \frac{373.6 \text{ 億円}}{356.2 \text{ 億円}} = 104.9\% \text{ (101.3\%)}$$

()内は平成26年度数値

※1 純資産変動計算書における地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源の合計

※2 補助金等受入のうち、一般財源の金額

(P16「補助金等受入」のうち「その他一般財源等」⇒ 8,131,223千円[81.3億円])

比率が平成26年度に引き続き100%を上回っているのは、社会保障給付が5億円増加したことなどによる経常行政コストの増が要因です。

(6) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債返済を経常的に確保できる資金（経常的収支額）で全額返済した場合、何年要するかを理論上推計することができます。

$$\text{地方債償還可能年数} = \frac{\text{地方債} + \text{翌年度償還予定地方債}}{\text{経常的収支額} - \text{地方債発行額} - \text{基金取崩額}} = \frac{552.2 \text{ 億円} + 53.3 \text{ 億円}}{89.5 \text{ 億円} - 18.7 \text{ 億円} ※3 - 0.1 \text{ 億円} ※4} = \frac{605.5 \text{ 億円}}{70.7 \text{ 億円}} = 8.6 \text{ 年 (7.8 年)}$$

()内は平成26年度数値

※3 P17「1 経常的収支の部」のうち「地方債発行額」⇒ 1,874,268千円[18.7億円]

※4 P17「1 経常的収支の部」のうち「基金取崩額」⇒ 5,138千円[0.1億円]

平成26年度に比べて0.8年分地方債償還可能年数が増加しています。これは、普通交付税が3.7億円減少したことが主な要因です。

(7)プライマリーバランス（基礎的財政収支）

収入総額から支出総額（いずれも地方債関係収支等を控除）を差し引いたものが、黒字であるか赤字であるかで行政運営が持続可能かを図る指標とすることができます。

黒字であれば、借金に頼らずとも税収等の収入で行政サービスの費用を賄えていると言えます。

単位:億円

収入総額	a	469.9	(468.8)
地方債発行額	b	60.0	(48.1)
財政調整基金等取崩額	c	0.0	(0.0)
収入の部 差引 $A=a-b-c$		409.9	(420.7)
支出総額	d	464.9	(472.2)
地方債元利償還額	e	69.5	(77.9)
財政調整基金等積立額	f	0.0	(12.6)
支出の部 差引 $B=d-e-f$		395.4	(381.7)
プライマリーバランス (基礎的財政収支) $A-B$		14.5	(39.0)

()内は平成26年度数値

平成27年度は、学校や清掃工場など公共資産の整備に伴う地方債発行額の増や、平成26年度にあった土地開発基金廃止による財政調整基金積立金が無いことにより、黒字額が24億5千万円減少しました。

※各分析項目における平均値は、(株)ぎょうせい出版「新地方公会計制度の徹底解説」から引用

連結財務書類について

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結の範囲は次のとおりです。（具体の会計名や団体等は、1ページを参照）

- ① 地方公共団体（普通会計及び公営事業会計（公営企業会計を含む））
- ② 地方独立行政法人（三原市には該当ありません）
- ③ 一部事務組合（広島県市町総合事務組合など7団体）
- ④ 地方三公社（三原市には該当ありません）
- ⑤ 第三セクター等（出資比率が50%以上の法人、三原市には該当ありません）

2 連結貸借対照表

単位:億円, ()内は平成26年度数値

資 産 の 部 (これまで積み上げてきた資産)			負 債 の 部 (これから世代が負担する金額)		
1. 公共資産	2,875.6	(2,878.2)	1. 固定負債	1,002.4	(1,002.8)
・有形固定資産	2,846.1	(2,843.8)	・地方債／企業債	901.5	(903.4)
・売却可能資産等	29.5	(34.4)	・退職手当引当金等	100.9	(99.4)
2. 投資等	73.3	(73.0)	2. 流動負債	81.4	(81.9)
・投資及び出資金	3.3	(3.2)	・翌年度償還予定地方債	71.8	(73.6)
・貸付金	1.0	(1.1)	・短期借入金	0.0	(0.0)
・基金等	64.1	(62.8)	・未払金	4.0	(2.9)
・長期延滞債権	7.4	(8.4)	・賞与引当金	4.6	(4.5)
・回収不能見込額	△ 2.5	(△2.5)	・その他	1.0	(0.9)
3. 流動資産	118.2	(108.5)			
・歳計現金	113.8	(103.6)			
・未収金	4.9	(5.6)			
・回収不能見込額	△ 0.9	(△0.9)			
・その他	0.4	(0.2)			
4. 繰延勘定	0.1	(0.2)			
			負債合計	1,083.8	(1,084.7)
			純 資 産 の 部 (これまでの世代が負担した金額)		
			純資産合計	1,983.4	(1,975.2)
資産合計	3,067.2	(3,059.9)	負債・純資産合計	3,067.2	(3,059.9)

3 連結行政コスト計算書

単位:億円, ()内は平成26年度数値

経常行政コスト(性質別)			経常行政コスト(目的別)		
1. 人にかかるコスト	87.0	(80.7)	1. 生活インフラ・国土保全	67.6	(68.3)
2. 物にかかるコスト	176.4	(178.9)	2. 教 育	39.6	(37.8)
3. 移転支出的なコスト	501.4	(480.0)	3. 福 祉	498.9	(482.2)
4. その他のコスト	19.9	(22.4)	4. 環境衛生	54.9	(60.5)
			5. 産業振興	32.6	(28.8)
			6. 消 防	20.9	(17.0)
			7. 総 務	50.9	(46.3)
			8. 議 会	3.5	(3.3)
			9. その他	15.8	(17.8)
経常行政コスト合計(A)	784.7	(762.0)	経常行政コスト合計(A)	784.7	(762.0)

経常収益		
1. 使用料・手数料	9.8	(10.2)
2. 分担金・負担金・寄附金	170.1	(155.5)
3. その他	91.6	(89.9)
経常収益合計(B)	271.5	(255.6)
純経常行政コスト(A-B)	513.2	(506.4)

4 連結純資産変動計算書

単位:億円, ()内は平成26年度数値

純資産合計		
1. 期首純資産残高	1,975.2	(2,010.6)
2. 純経常行政コスト	△ 513.2	(△506.4)
3. 一般財源	274.9	(277.9)
・地方税	136.0	(143.5)
・地方交付税	105.8	(109.6)
・その他行政コスト充当財源	33.1	(24.8)
4. 補助金等受入	247.3	(236.8)
5. 臨時損益	4.4	(△0.1)
6. 資産評価替による変動額	△ 4.5	(3.0)
7. 出資の受入・新規設立	0.3	(0.1)
8. その他	△ 1.0	(△46.7)
9. 期末純資産残高(1～8の合計)	1,983.4	(1,975.2)
純資産変動額 (9. 期末純資産残高－1. 期首純資産残高)	8.2	(△35.4)

5 連結資金収支計算書

単位:億円, ()内は平成26年度数値

歳計現金残高		
1. 経常的収支の部	102.0	(106.0)
2. 公共資産整備収支の部	△ 17.9	(△30.2)
3. 投資・財務的収支の部	△ 72.7	(△70.1)
4. 翌年度繰上充用金増減額	0.0	(0.0)
5. 当年度歳計現金増減額(1+2+3+4)	11.4	(5.7)
6. 期首歳計現金残高	103.6	(98.2)
7. 負担割合変更に伴う差額	△ 1.2	(△0.3)
期末歳計現金残高(5+6+7)	113.8	(103.6)

平成27年度決算における財務書類全体の分析では、学校や清掃工場などの公共資産整備費の増加に伴い地方債発行額が対前年度比で24.7%増加しました。しかしながら、地方債の繰上償還により固定負債の地方債は減少しており、「将来世代負担比率」は対前年度比で0.1ポイント減少しています。今後においても、プライマリーバランスを考慮した地方債残高の抑制により財政健全化を図る必要があります。

新公会計制度導入の目的とすることは、「自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備」であり、財務書類の作成・公表にとどまらず、市民に対する財政状況の適切な情報開示や行政運営に活用できる仕組みとするよう努めなければいけません。

しかし、現段階において財務書類に計上している資産は、昭和44年度以降の決算統計データを基礎としており、このほかの資産について、適正な資産管理や財務書類の精度向上のため段階的に固定資産台帳を整備する必要があります。

こうしたなか、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、国から原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することを要請されています。

こういった取組みを通じて、多面的な財政状況の分析が可能となり、透明性の向上が図られるとともに、資産及び債務の適切な管理がもたらす、より簡素で効率的、かつ効果的な行政活動が市民満足度の向上につながっていくものと考えています。

【附 表】

○ 財務書類（総務省様式）

・ 普通会計

貸借対照表	．．．．．	13
行政コスト計算書	．．．．．	15
純資産変動計算書	．．．．．	16
資金収支計算書	．．．．．	17

・ 連結

連結貸借対照表	．．．．．	18
連結行政コスト計算書	．．．．．	19
連結純資産変動計算書	．．．．．	20
連結資金収支計算書	．．．．．	21

附表 (普通會計)

貸借対照表(総務省様式)

(平成28年3月31日現在)

(單位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 55,215,355	
①生活インフラ・国土保全	112,060,195	(2) 長期未払金	
②教育	47,835,719	①物件の購入等 0	
③福祉	7,413,557	②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生	6,910,654	③その他 0	
⑤産業振興	19,765,503	長期未払金計 0	
⑥消防	2,952,236	(3) 退職手当引当金 6,130,613	
⑦総務	19,469,473	(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産計	216,407,337	固定負債合計 61,345,968	
(2) 売却可能資産	2,704,947	2 流動負債	
公共資産合計	219,112,284	(1) 翌年度償還予定地方債 5,329,456	
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金	347,367	(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金	△ 7,204	(5) 賞与引当金 404,289	
投資及び出資金計	340,163	流動負債合計 5,733,746	
(2) 貸付金	94,782	負債合計 67,079,713	
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等 43,204,529	
②その他特定目的基金	4,709,224	2 公共資産等整備一般財源等 146,047,156	
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等 △ 23,483,320	
④その他定額運用基金	12,318	4 資産評価差額 625,177	
⑤退職手当組合積立金	243,845	純資産合計 166,393,542	
基金等計	4,965,387		
(4) 長期延滞債権	424,556		
(5) 回収不能見込額	△ 124,548		
投資等合計	5,700,340		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,845,489		
②減価基金	1,467,712		
③歳計現金	1,249,235		
現金預金計	8,562,436		
(2) 未収金			
①地方税	95,586		
②その他	40,604		
③回収不能見込額	△ 37,995		
未収金計	98,195		
流動資産合計	8,660,631		
資産合計	233,473,255	負債・純資産合計 233,473,255	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産①生活インフラ・国土保全	13,407,485 千円
②教育	1,236,473 千円
③福祉	1,300,590 千円
④環境衛生	1,676,694 千円
⑤産業振興	3,394,660 千円
⑥消防	637,499 千円
⑦総務	399,898 千円
計	22,053,299 千円
上の支出金に充当された財源	
①国県補助金等	2,688,350 千円
②地方債	5,098,948 千円
③一般財源等	14,266,001 千円
計	22,053,299 千円
※2 債務負担行為に関する情報	
①物件の購入等	3,895,513 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	191,602 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち44,893,134千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	(a) 88,453,840 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	60,544,811 千円	60,544,811 千円	
債務負担行為支出予定額	161,940 千円	0 千円	161,940 千円
公営事業地方債負担見込額	21,720,382 千円		21,720,382 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	139,939 千円		139,939 千円
退職手当負担見込額	5,886,768 千円	5,886,768 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	(b) 77,673,696 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,904,241 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,841,267 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	56,928,188 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債(a)-(b)	10,780,144 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は74,871,538千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は176,670,180千円です。

行政コスト計算書(総務省様式)

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
人に係るコスト													
(1)人件費	6,574,251	16.8%	529,330	934,628	879,184	369,380	315,936	1,137,634	2,112,815	295,344			0
(2)退職手当引当金繰入等	895,447	2.3%	84,804	121,202	137,706	59,667	49,152	189,678	244,713	8,525			0
(3)賞与引当金繰入額	404,289	1.0%	30,749	57,824	54,393	22,853	19,099	70,383	130,716	18,272			0
小計	7,873,987	20.1%	644,883	1,113,654	1,071,283	451,900	384,187	1,397,695	2,488,244	322,141			0
物に係るコスト													
(1)物件費	5,239,083	13.3%	284,833	1,270,403	772,202	1,188,773	325,598	130,358	1,245,008	21,873			35
(2)維持補修費	581,726	1.5%	445,104	51,202	7,215	46,212	27,694	0	4,299	0			
(3)減価償却費	7,179,051	18.3%	2,937,984	1,139,019	304,366	587,882	1,153,858	154,906	901,036				
小計	12,999,860	33.1%	3,667,921	2,460,624	1,083,783	1,822,867	1,507,150	285,264	2,150,343	21,873			35
移転コスト													
(1)社会保険給付	8,540,851	21.8%		174,275	8,360,981	5,595							
(2)補助金等	4,189,654	10.7%	52,625	171,916	1,910,024	299,001	1,235,382	78,118	434,948	7,640			0
(3)他会計等への支出額	4,020,074	10.2%	1,269,394	0	2,467,838	176,103	103,063	3,876	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	832,778	2.1%	37,716	44,338	189,450	72,027	164,135	325,112	0				0
小計	17,583,357	44.8%	1,359,735	390,529	12,928,093	552,726	1,502,580	407,106	434,948	7,640			0
その他のコスト													
(1)支払利息	699,547	1.8%								699,547			
(2)回収不能見込計上額	73,680	0.2%									73,680		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	773,227	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	699,547	73,680		0
経常行政コスト a	39,230,431		5,672,539	3,964,807	15,083,159	2,827,493	3,393,917	2,090,065	5,073,535	351,654	699,547	73,680	35
(構成比率)			14.5%	10.1%	38.4%	7.2%	8.7%	5.3%	12.9%	0.9%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料 b	2 分担金・負担金・寄附金 c	経常収益合計 d	一般財源 振替額
	974,533	898,521	1,873,054	228,978
(b+c)	251,243	11,012	262,255	4,643
d/a	4.8%		4.6%	233,621
(差引)純経常行政コスト a-	37,357,377			0
d				73,680
				677,527
				351,654
				4,826,043
				73,680
				35
				△ 233,621

純資産変動計算書(総務省様式)

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	166,172,977	43,152,569	145,642,035	△ 23,289,292	667,665
純経常行政コスト	△ 37,357,377			△ 37,357,377	
一般財源					
地方税	13,599,480			13,599,480	
地方交付税	10,581,992			10,581,992	
その他行政コスト充当財源	3,306,401			3,306,401	
補助金等受入	9,931,468	1,800,245		8,131,223	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 50,592			△ 50,592	
公共資産除売却損益	40,055			40,055	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,430,478	△ 1,430,478	
公共資産処分による財源増		0	△ 232,399	232,399	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,608,397	△ 1,608,397	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,598,064	1,598,064	
減価償却による財源増		△ 1,748,285	△ 5,433,522	7,181,807	
地方債償還等に伴う財源振替			4,499,554	△ 4,499,554	
資産評価替えによる変動額	△ 42,488				△ 42,488
無償受贈資産受入	0				0
その他	211,626		130,677	80,949	
期末純資産残高	166,393,542	43,204,529	146,047,156	△ 23,483,320	625,177

資金収支計算書(総務省様式)

[自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日]

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,711,470
物件費	5,239,083
社会保障給付	8,540,851
補助金等	4,189,654
支払利息	699,547
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,824,620
その他支出	632,318
支 出 合 計	29,837,543
地方税	13,590,764
地方交付税	10,581,992
国県補助金等	7,984,224
使用料・手数料	865,309
分担金・負担金・寄附金	657,161
諸収入	245,487
地方債発行額	1,874,268
基金取崩額	5,138
その他収入	2,985,958
収 入 合 計	38,790,301
経 常 的 収 支 額	8,952,758

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,872,795
公共資産整備補助金等支出	832,778
他会計等への建設費充当財源繰出支出	50,224
支 出 合 計	7,755,797
国県補助金等	1,947,244
地方債発行額	4,123,600
基金取崩額	0
その他収入	232,587
収 入 合 計	6,303,431
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,452,366

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,424,031
基金積立額	75,677
定額運用基金への繰出支出	△ 475
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,145,705
地方債償還額	6,250,055
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	8,894,993
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,432,789
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	272,454
その他収入	188,940
収 入 合 計	1,894,183
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,000,810

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	499,582
期首歳計現金残高	749,653
期末歳計現金残高	1,249,235

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は232千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	46,987,915 千円
地方債発行額	△ 5,997,868
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 46,488,333
地方債元利償還額	6,949,370
財政調整基金等積立額	3,979
基礎的財政収支	1,455,063 千円

附表（連結）

連結貸借対照表（総務省様式） （平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	150,152,253	①普通会計地方債	55,215,355
②教育	47,835,719	②公営事業地方債	34,935,072
③福祉	7,424,828	地方公共団体計	90,150,427
④環境衛生	36,955,299	(2) 関係団体	
⑤産業振興	19,765,503	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,952,236	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	19,522,675	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,594
有形固定資産計	284,608,513	(4) 引当金	6,589,286
(2) 無形固定資産	243,427	（うち退職手当等引当金）	6,589,286
(3) 売却可能資産	2,708,266	（うちその他の引当金）	0
公共資産合計	287,560,206	(5) その他	3,491,617
		固定負債合計	100,234,924
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	324,596	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	96,851	①地方公共団体	7,183,803
(3) 基金等	6,413,503	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	739,057	翌年度償還予定額計	7,183,803
(5) その他	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(6) 回収不能見込額	△ 245,673	(3) 未払金	398,468
投資等合計	7,328,333	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	460,296
3 流動資産		(6) その他	98,420
(1) 資金	11,376,506	流動負債合計	8,140,987
(2) 未収金	495,983		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	
(4) その他	43,813		108,375,911
(5) 回収不能見込額	△ 93,502	[純資産の部]	
流動資産合計	11,822,800		
		純 資 産 合 計	
4 繰延勘定			198,344,045
	8,617	負債及び純資産合計	
			306,719,956
資 産 合 計			
	306,719,956		

連結行政コスト計算書(総務省様式)

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	7,344,093	9.3%	529,854	934,628	1,144,186	885,051	315,936	1,137,634	2,121,316	295,488			0
(2)退職手当等引当金繰入等	917,075	1.2%	84,804	121,202	137,706	79,290	49,152	189,678	246,718	8,525			0
(3)賞与引当金繰入額	437,677	0.6%	30,781	57,824	54,393	55,759	19,099	70,383	131,165	18,273			0
小計	8,698,845	11.1%	645,439	1,113,654	1,336,285	1,000,100	384,187	1,397,695	2,499,199	322,286			0
(1)物件費	7,190,552	9.2%	532,817	1,270,195	1,310,172	2,386,342	299,084	130,007	1,239,983	21,917			35
(2)維持補修費	747,952	0.9%	533,071	51,202	7,215	124,471	27,694	0	4,299	0			
(3)減価償却費	9,697,569	12.4%	4,473,306	1,139,019	310,201	1,559,576	1,153,858	154,906	906,703	0			
小計	17,636,073	22.5%	5,539,194	2,460,416	1,627,588	4,070,389	1,480,636	284,913	2,150,985	21,917	0		35
(1)社会保障給付	41,759,074	53.2%		174,275	41,578,389	6,410							
(2)補助金等	7,520,191	9.6%	509,384	171,916	4,897,813	185,014	1,231,132	78,118	439,276	7,538			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	△ 1,080	0	1,080	0	1,000	△ 1,000	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	886,598	1.1%	71,536	44,338	189,450	72,027	164,135	325,112	0	0			0
小計	50,145,863	63.9%	579,840	390,529	46,666,732	263,451	1,396,267	402,230	439,276	7,538			0
(1)支払利息	1,430,629	1.8%								1,430,629			
(2)回収不能見込計上額	147,882	0.2%									147,882		
(3)その他行政コスト	407,590	0.5%	0	0	254,227	153,363	0	0	0	0			0
小計	1,986,101	2.5%	0	0	254,227	153,363	0	0	0	1,430,629			0
経常行政コスト a	78,466,882		6,764,473	3,964,599	49,984,832	5,487,303	3,261,090	2,084,838	5,089,460	351,741	1,430,629	147,882	35
(構成比率)			8.6%	5.0%	63.6%	7.0%	4.2%	2.7%	6.5%	0.4%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	一般財源 繰越額
1 使用料・手数料	986,859	253,685	228,978
2 分担金・負担金・寄附金	17,007,544	127,662	0
3 保険料	5,163,562	5,163,562	10,564
4 事業収益	3,559,128	959,299	0
5 その他特定行政サービス収入	434,443	21,364	0
6 他会計補助金等	0	0	0
経常収益 b	27,151,536	1,362,010	239,542
b/a	34.6%	20.1%	0.0%
(差引)経常行政コスト a-b	51,315,346	5,402,463	△ 239,542

連結純資産変動計算書(総務省様式)

〔 自 平成27年4月 1 日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	197,517,646
純経常行政コスト	△ 51,315,346
一般財源	
地方税	13,599,480
地方交付税	10,581,992
その他行政コスト充当財源	3,312,142
補助金等受入	24,728,242
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 50,592
公共資産除売却損益	490,727
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	26,598
資産評価替えによる変動額	△ 451,666
無償受贈資産受入	0
その他	△ 95,178
期末純資産残高	198,344,045

連結資金収支計算書(総務省様式)

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,597,126
物件費	6,879,932
社会保障給付	41,759,074
補助金等	7,617,618
支払利息	1,430,629
その他支出	1,182,898
支 出 合 計	67,467,277
地方税	13,590,764
地方交付税	10,581,992
国県補助金等	21,769,564
使用料・手数料	877,636
分担金・負担金・寄附金	16,648,418
保険料	5,169,834
事業収入	3,572,308
諸収入	449,589
地方債発行額	1,874,268
長期借入金借入額	13,400
短期借入金増加額	0
基金取崩額	140,801
その他収入	2,983,679
収 入 合 計	77,672,253
経 常 的 収 支 額	10,204,976

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	10,147,681
公共資産整備補助金等支出	866,598
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	11,014,279
国県補助金等	3,054,274
地方債発行額	5,938,508
長期借入金借入額	0
基金取崩額	880
その他収入	223,748
収 入 合 計	9,217,410
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,796,869

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,424,681
基金積立額	208,188
定額運用基金への繰出支出	△ 475
地方債償還額	8,120,446
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	37,677
支 出 合 計	9,790,517
国県補助金等	1,837
貸付金回収額	1,432,789
基金取崩額	0
地方債発行額	68,183
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	723,463
収益事業純収入	0
その他収入	293,364
収 入 合 計	2,519,636
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,270,881

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,137,226
期首資金残高	10,363,171
経費負担割合変更に伴う差額	△ 123,891
期末資金残高	11,376,506

用語解説

1 貸借対照表

用 語 等	解 説																		
有形固定資産	住民サービスを提供するために長期にわたって使用されるもので、具体的には土地や建物、機械器具等であり、減価償却計算実施後の額のもの （市以外の団体に支出した資産形成にかかる補助金又は負担金については、市所有資産ではないため、有形固定資産として計上しない） <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>款</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td><td>土木費</td></tr> <tr> <td>教育</td><td>教育費</td></tr> <tr> <td>福祉</td><td>民生費</td></tr> <tr> <td>環境衛生</td><td>衛生費</td></tr> <tr> <td>産業振興</td><td>労働費，農林水産業費，商工費</td></tr> <tr> <td>消防</td><td>消防費</td></tr> <tr> <td>総務</td><td>総務費，その他</td></tr> <tr> <td>議会</td><td>議会費</td></tr> </tbody> </table>	科目	款	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	労働費，農林水産業費，商工費	消防	消防費	総務	総務費，その他	議会	議会費
科目	款																		
生活インフラ・国土保全	土木費																		
教育	教育費																		
福祉	民生費																		
環境衛生	衛生費																		
産業振興	労働費，農林水産業費，商工費																		
消防	消防費																		
総務	総務費，その他																		
議会	議会費																		
売却可能資産	行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるもの																		
投資及び出資金	公営企業，第三セクター，財団法人等に対する出資金・出えん金																		
その他特定目的基金	特定の目的に充てるために積立てられた基金																		
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金																		
長期延滞債権	市税等の未収金で1年を越えて回収されていない債権																		
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれ，過去の不納欠損額をもとに計上するもの																		
財政調整基金	財政の健全な運営のために設けられた基金																		
減債基金	地方債の償還に充てるために積立てられた基金																		
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額																		
未収金	当年度に発生した債権で未回収のもの																		
固定負債	返済期限が1年を超える債務																		
長期未払金	債務負担行為のうちすでに確定した債務とみなされるもので，返済期限が1年を超えるもの																		
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の支給所要額																		
流動負債	返済期限が1年以内の債務																		
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末・勤勉手当のうち，当該年度の負担相当額																		
純資産	資産形成に充てた返済を要しない財源で，資産から負債を引いたもの																		
公共資産等整備国県補助金等	資産形成に充てた国・県支出金																		
公共資産等整備一般財源等	資産形成に充てた一般財源																		
その他一般財源等	資産合計から負債合計及びその他一般財源等以外の純資産合計を差し引いた額で，将来自由に使用できる一般財源																		
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等（市の資産ではないので貸借対照表には未計上）																		
債務負担行為に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち，物件等の引渡しが進んでいないもの，及び債務保証・損失補償のうち現在債務は発生していないが偶発債務となりうるもの																		
普通会計の将来負担に関する情報	地方公共団体の財政の健全化に関する法律による将来負担比率を積算した，将来，普通会計の負担が見込まれる債務等																		

2 行政コスト計算書

用 語 等	解 説
人件費	すべての報酬，特別職の給与，職員給等
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
賞与引当金繰入額	当該年度の賞与引当金と同額
物件費	旅費，光熱水費，委託料，備品購入費等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当や生活保護費，高齢者や障害者に対する援護措置等の経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計等への支出額	特別会計等，普通会計以外の会計に対する財政的な支援金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金等の利子支払額
回収不能見込計上額	当年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を差し引いたものに当年度不納欠損額をたしたもの
使用料・手数料	施設の利用料や戸籍，住民票等の公の役務提供に対し徴収するもの
分担金・負担金	市町村が行う特定の事業に充てるために，受益者から徴収するもの
純経常行政コスト	行政コストから行政サービス提供対価の使用料等を差し引いた金額

3 純資産変動計算書

用 語 等	解 説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	使途が特定されていない地方税や地方交付税等
地方税	市民税，固定資産税，軽自動車税等
地方交付税	普通交付税，特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税，利子割交付金，地方消費税交付金等
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金
公共資産除売却損益	公共資産の売却益，除却した資産の価格
投資損失	投資及び出資金の実質価額と取得価額との差額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するための項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を形成するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	公共資産売却等，資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金，貸付金，基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金，貸付金の回収や，基金の取崩し等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却により公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還等に伴う財源振替	公共資産等整備に係る地方債の償還額をその他一般財源等から振替
資産評価替による変動額	貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じた評価差額
期末純資産残高	当年度末の貸借対照表における純資産残高

4 資金収支計算書

用 語 等	解 説
経常的収支の部	市政を運営する上で，毎年度継続的に収入，支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校等，公共資産整備の支出とその財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金，地方債償還等の経費及び財源